

(事務局)

平成30年2月9日

特区WGヒア配布資料 1

大阪における待機児童の現状 及び解消に向けた取組み



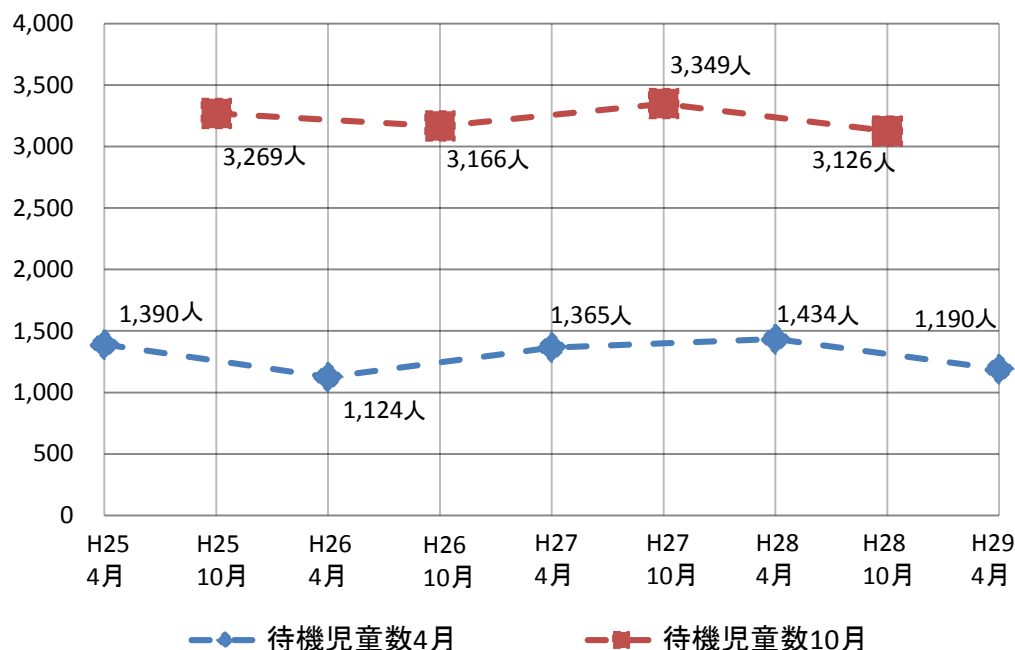
大阪府・大阪市
平成30年2月9日

「待ったなし」の待機児童対策

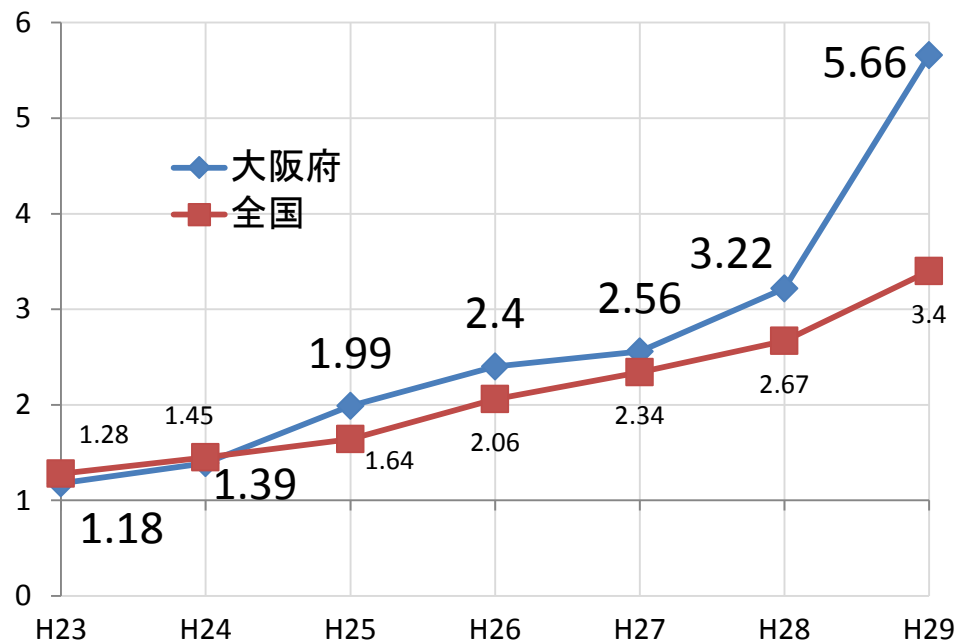
1

- 子ども・子育て支援新制度や待機児童解消加速化プランにより、保育所等整備や人材確保を進めているが、都市部を中心に待機児童数は高止まり。
- 保育士不足も顕著。

大阪府内待機児童数の推移



保育士有効求人倍率の推移＜12月時点＞



今後、平成32年度（2020年度）末までに全国で約32万人の保育の受け皿拡大が必要。
受け皿拡大に伴い、保育の担い手となる保育人材の確保が急務。

実技試験による通常試験と、
保育実技講習会方式による地域限定試験の
同時実施は全国初！

1. 保育所整備をはじめとする保育の量的拡大

○安心こども基金等を活用した保育所等の整備

H25～29年度の5年間で19,153人分（うち大阪市6,761人分）の保育の拡大。H30年度は7,656人分（うち大阪市2,998人）拡大見込み

○認定こども園への移行支援

すべての公私立の保育所・幼稚園・認定こども園2,074園のうち、約25%が認定こども園505園（H29年4月現在）

H30年4月には、さらに71園が認定こども園に移行予定

○企業主導型保育事業の設置促進

設置を検討している企業への相談支援や保育の質に関するセミナーを開催
府内198施設4,041人分について助成決定済（H29年12月末現在）

○公示地価が高い地域において、新たに賃料補助を行うことにより保育所整備を促進（大阪市）

2. 既存ストックの活用

○府営住宅空室を活用した小規模保育事業（島本町、交野市）

○小中学校余裕教室の活用（豊中市、岬町）

○市営公園での保育所整備（豊中市2カ所）

○未利用の公有財産(土地・建物)を活用した保育所整備(大阪市31カ所)

3. 保育士の確保

○地域限定保育士試験における「保育実技講習会」方式の導入

来年度、通常試験（実技試験）と地域限定試験（保育実技講習会）を全国で初めて同時実施。

○公共職業訓練に「保育士資格取得コース」と「保育士復職応援科」を新設

○保育士・保育所支援センターを活用した潜在保育士の掘り出し

就職人数149人（H28年度実績）、登録者数1,824人（H29年12月末現在）

○保育士修学資金など5貸付事業による新規人材確保

貸付実績391件（H29年12月末現在）

○処遇改善加算による職場定着（保育士等キャリアアップ支援事業）

○子育て支援員研修の実施（地域型保育コース）

・市町村実施 1,390人（H27～H29）

・児童育成協会実施 132人（H28～H29）

○保育の周辺業務を担う保育支援者の配置

（国庫補助事業「保育体制強化事業」）

・H27 9市153園 → H30 13市579園

・H29 6,410万円 → H30 2億2,896万円

4. 同一労働同一賃金に向けた取り組み（大阪市）

○民間施設の実態調査に基づいた公立保育所の保育士給与表を新設

○任期付職員の処遇改善（給与改定、前歴加算、昇給制の導入）

1 保育に従事する人員の配置基準の緩和

職員配置基準内に「保育士」以外に府が養成を行う「保育支援員」を位置付け

→人員の配置基準に係る年の基準日（年度当初）を年度途中に変更することによる影響等については、H30年度中に調査を行い、結論を得、必要な措置を講じる。

2 保育所等の面積基準の緩和

認定こども園も緩和対象とすること及び要件（待機児童の人数、比較対象となる土地価格）の見直し

→緩和要件のあり方等を検討しH29年度中に結論を出す。また、認定こども園も緩和対象とする。

3 保育所等の採光基準の緩和

採光に有効な部分の面積の床面積に対する割合を緩和

→保育所の円滑な整備などを後押しするため、採光基準を緩和（H29年度中）